



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月27日

上場会社名 日本精線株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 5659 URL <http://www.n-seisen.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 龍夫 (TEL) 06-6222-5432  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 若松 壮一 配当支払開始予定日 -  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	8,474	109.9	965	-	984	-	443	-
22年3月期第1四半期	4,037	△62.2	△829	-	△746	-	△841	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	13	69	-	-
22年3月期第1四半期	△25	98	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	30,657		18,604		60.0	567	81	
22年3月期	28,998		18,306		62.4	558	61	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 18,395百万円 22年3月期 18,098百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-		0	00	-		4	00
23年3月期	-							
23年3月期(予想)			4	00	-		4	00
							8	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	15,500	57.8	1,300	-	1,300	-	700	-	21	61
通期	31,000	27.1	2,600	285.9	2,600	213.7	1,400	171.9	43	21

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社 (ー) 除外 ー社 (ー)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	32,461,468株	22年3月期	32,461,468株
23年3月期1Q	63,779株	22年3月期	62,722株
23年3月期1Q	32,398,120株	22年3月期1Q	32,401,690株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外需要の増加に支えられ、緩やかながらも改善傾向が続きましたが、一方で円高進行や欧州の信用不安に加えて、中国景気の減速懸念などにより先行き不透明感も強まってきました。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）が属するステンレス鋼線業界におきましては、自動車業界や家電業界の生産回復に伴う需要の増加により、業界出荷数量は、リーマンショック以前の水準に回復しつつあります。

このような状況下、当社グループでは、『第11次中期計画』の達成に向け、収益の一段の向上に鋭意取り組んでまいりました。

主力のステンレス鋼線部門では、自動車やデジタル機器向けに需要が順調に増加したことをはじめ、全般的に回復が顕著となり、また、金属繊維部門では半導体業界の急回復に伴う超精密ガスフィルター（ナスクリーン）の急激な増加に加えて、ナスロンフィルターなども需要家の設備投資計画の具体化や海外需要の増加により回復基調となりました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は84億74百万円と前年同期比109.9%の増収となりました。損益につきましては、売上増加に伴う粗利の増加や工場操業度の一層の改善、ニッケル価格に起因する増益効果などにより営業利益9億65百万円（前年同期は営業損失8億29百万円）、経常利益9億84百万円（前年同期は経常損失7億46百万円）、四半期純利益4億43百万円（前年同期は四半期純損失8億41百万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、306億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億58百万円増加いたしました。流動資産は182億42百万円となり、14億70百万円増加いたしました。主な要因は、売上増加に伴う受取手形及び売掛金の増加（6億39百万円）並びに収益改善による現金及び預金の増加（7億77百万円）などです。固定資産は124億14百万円となり、設備投資などにより1億87百万円増加いたしました。

当第1四半期末の負債合計は、120億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億60百万円増加いたしました。流動負債は76億77百万円となり、13億41百万円増加いたしました。主な要因は、仕入れの増加に伴う支払手形及び買掛金の増加（4億49百万円）並びに設備投資による未払金の増加（3億81百万円）などです。固定負債は43億75百万円となり、19百万円増加いたしました。

当第1四半期末の純資産合計は186億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億98百万円増加いたしました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物は59億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億77百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動におけるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて3億56百万円増加し10億29百万円の収入となりました。これは、売上債権増加（17億4百万円）による減少要因はあったものの、税金等調整前当期純利益の増加（16億31百万円）及び仕入債務の増加（11億21百万円）などの増加要因によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて47百万円支出が増加しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加（28百万円）によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加（53百万円）したものの、前年同期にあった短期借入金の返済がなかったことにより、前年同期に比べて1億42百万円支出が減少しました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績は概ね当初の予想（平成22年4月28日公表）どおりに推移しており、業績予想に変更はございません。

尚、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① たな卸資産の評価方法

実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しています。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用しているため、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しています。

#### ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

原則法で行っていますが、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しています。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、109百万円減少しています。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,877	5,100
受取手形及び売掛金	6,982	6,342
商品及び製品	1,413	1,428
仕掛品	2,159	2,252
原材料及び貯蔵品	1,528	1,285
その他	280	361
流動資産合計	18,242	16,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,076	3,116
機械装置及び運搬具(純額)	4,262	4,057
土地	1,818	1,808
リース資産(純額)	37	41
建設仮勘定	259	97
その他(純額)	208	208
有形固定資産合計	9,662	9,328
無形固定資産	481	505
投資その他の資産	2,270	2,393
固定資産合計	12,414	12,226
資産合計	30,657	28,998
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,957	4,508
短期借入金	777	768
未払法人税等	320	131
賞与引当金	210	420
その他	1,412	507
流動負債合計	7,677	6,336
固定負債		
長期借入金	1,143	1,143
退職給付引当金	2,963	2,982
役員退職慰労引当金	83	115
資産除去債務	72	—
その他	112	115
固定負債合計	4,375	4,355
負債合計	12,052	10,692

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,446	5,446
利益剰余金	8,109	7,795
自己株式	△25	△24
株主資本合計	18,530	18,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84	147
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	127	127
為替換算調整勘定	△346	△394
評価・換算差額等合計	△134	△118
少数株主持分	208	207
純資産合計	18,604	18,306
負債純資産合計	30,657	28,998

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,037	8,474
売上原価	4,283	6,820
売上総利益又は売上総損失(△)	△246	1,654
販売費及び一般管理費	582	689
営業利益又は営業損失(△)	△829	965
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	10	19
技術指導料	1	—
助成金収入	83	—
為替差益	—	2
その他	3	13
営業外収益合計	100	35
営業外費用		
支払利息	9	5
売上割引	2	5
為替差損	4	—
支払補償費	—	5
その他	1	0
営業外費用合計	17	16
経常利益又は経常損失(△)	△746	984
特別利益		
固定資産売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産除却損	22	9
ゴルフ会員権評価損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	109
特別損失合計	22	118
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△765	865
法人税、住民税及び事業税	5	330
法人税等調整額	78	95
法人税等合計	83	425
少数株主損益調整前四半期純利益	—	440
少数株主損失(△)	△7	△3
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△841	443

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△765	865
減価償却費	286	300
ゴルフ会員権評価損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	109
退職給付引当金の増減額(△は減少)	65	△18
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△69	△31
賞与引当金の増減額(△は減少)	△195	△210
受取利息及び受取配当金	△11	△20
支払利息	9	5
為替差損益(△は益)	0	△0
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	—
有形固定資産売却損	22	9
売上債権の増減額(△は増加)	1,068	△636
前受金の増減額(△は減少)	△6	8
たな卸資産の増減額(△は増加)	558	△123
その他の流動資産の増減額(△は増加)	29	3
仕入債務の増減額(△は減少)	△699	421
未払消費税等の増減額(△は減少)	28	45
その他の流動負債の増減額(△は減少)	364	408
小計	682	1,137
利息及び配当金の受取額	11	20
利息の支払額	△11	△8
法人税等の支払額	△10	△120
営業活動によるキャッシュ・フロー	672	1,029
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	20	—
有形固定資産の取得による支出	△152	△180
有形固定資産の売却による収入	10	—
無形固定資産の取得による支出	△7	△3
その他	2	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126	△174
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△196	—
リース債務の返済による支出	△0	△1
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△49	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247	△104
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	320	777
現金及び現金同等物の期首残高	3,724	5,141
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	40	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,085	5,918

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。